

議案第 37 号

羽曳野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に  
関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

羽曳野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条  
例の一部を改正する条例を別紙のように制定する。

令和 3 年 6 月 4 日 提出

羽曳野市長 山入端 創

## 提 案 理 由

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（平成 26 年内閣府令第 39 号）の一部改正に伴い、同令に基づき定めている本市の基準について、改正を行う必要が生じたため、この条例を制定しようとするものです。

羽曳野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に  
関する基準を定める条例の一部を改正する条例

令和 年 月 日

羽曳野市条例第 号

羽曳野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成 26 年羽曳野市条例第 22 号)の一部を次のように改正する。

第 42 条第 4 項第 1 号中「第 24 条第 3 項」の次に「(同法附則第 73 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を加え、同条第 5 項中「、次」を「次」に改め、「ものに限る。)」の次に「又は国家戦略特別区域法(平成 25 年法律第 107 号)第 12 条の 4 第 1 項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業所」を加え、「行う者」を「行う施設又は事業所」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

新	旧
<p>(特定教育・保育施設等との連携)</p> <p>第42条 1～3 省略</p> <p>4 市長は、次のいずれかに該当するときは、第1項第3号の規定を適用しないこととすることができる。</p> <p>(1) 市長は、<u>児童福祉法第24条第3項(同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)</u>の規定による調整を行うに当たって、特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供を受けていた満3歳児未満保育認定子どもを優先的に取り扱う措置その他の特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育・保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき。</p> <p>(2) 省略</p> <p>5 前項(第2号に該当する場合に限る。)の場合において、特定地域型保育事業者は、児童福祉法第59条第1項に規定する施設のうち<u>次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)</u>又は<u>国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第12条の4第1項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業所</u>であつて、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を<u>行う施設又は事業所</u>として適切に確保しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 省略</p> <p>6～9 省略</p> <p>以下省略</p>	<p>(特定教育・保育施設等との連携)</p> <p>第42条 1～3 省略</p> <p>4 市長は、次のいずれかに該当するときは、第1項第3号の規定を適用しないこととすることができる。</p> <p>(1) 市長は、児童福祉法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供を受けていた満3歳児未満保育認定子どもを優先的に取り扱う措置その他の特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育・保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき。</p> <p>(2) 省略</p> <p>5 前項(第2号に該当する場合に限る。)の場合において、特定地域型保育事業者は、児童福祉法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)であつて、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を<u>行う者</u>として適切に確保しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 省略</p> <p>6～9 省略</p> <p>以下省略</p>